

令和6年3月21日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

山形県知事 吉村 美栄子
(公印省略)

個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）最終報告書

令和5年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（加速化促進事業）の最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	山形県
所在地	〒990-8570 山形県山形市松波二丁目8番1号
担当部局の連絡先 (連絡窓口)	山形県防災くらし安心部防災危機管理課 電話：023-630-2452 FAX：023-633-4711 メール： ykikikanri@pref.yamagata.jp
共同で取り組む部局 の連絡先	山形県健康福祉部健康福祉企画課 企画調整担当 023-630-2244 山形県健康福祉部地域福祉推進課 地域福祉・人権擁護担当 023-630-2269 山形県健康福祉部高齢者支援課 介護指導担当 023-630-3123
連携団体	市町村：朝日町、大江町、尾花沢市、新庄市、大蔵村、小国町、飯豊町、 酒田市、遊佐町 庁外の機関：県ハイヤー協会、自動車販売ディーラー、郵便局等の 民間企業・団体 福祉専門職：社会福祉協議会、ケアマネージャー
事業概要	㊤都道府県事業 ㊦共創型事業 ㊧複合型事業 様々な市町村から、「町内会長や民生委員といった個人で複数人の要支援者の支援を行っている状況となっている」や、「日中は勤めに出ている人が多く、支援者がいない」といった『支援者の担い手不足』や『計画の実効性の確保』が課題として挙げられている。加えて、支援者として計画に名前を書かれないという意識が強く、担い手の確保に苦慮している。 また、未策定又は計画作成が進んでいない市町村においては、関係部局（主に福祉部局）での必要性の認識の低さ等、庁内での連携が取れていないという課題が挙げられている。加えて、小さな自治体では、職員の人員不足により、計画の作成に中々手を付けられていないという実情も多く聞かれる。 こうした課題を踏まえ、「支援の担い手不足」の解消に向けて、企業・団体に着目し、有識者からの実践的な助言を受けながら、新たな支援の担い手となる企業・団体との連携モデルの構築に取り組むとともに、計画作成が進んでいない市町村の課題を可視化（構造化）し、さらに課題ごとの対応策をとりまと

	め、関係機関の協力体制づくりを支援することにより、県全域での個別避難計画作成を推進する。
--	--

※本様式は、令和5年10月に御提出いただいた「様式 個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものであるため、内容について更新等の必要がない場合、中間報告書と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えない。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付すること。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載の上、「参考資料①」と記載するなど、どの資料が当該項目の参考資料であるかわかるようにしておくこと。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【都道府県情報、事業概要】は1ページ以上2ページ以内とすること。

○最終報告書は、全体で19ページ以内としてください。

【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】（山形県）

記載項目名	令和5年度末時点の進捗状況
【1】 事業名	災害時要配慮者避難体制構築事業
事業全体の概要	支援者の確保に苦慮している実態を踏まえ、新たな支援の担い手（企業・団体）との連携モデルの構築に取り組むとともに、個別避難計画作成が進んでいない市町村の課題を可視化（構造化）し、さらにその課題ごとの対応策をとりまとめ、市町村の実情に応じた計画作成体制の整備を支援する。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	健康福祉部（健康福祉企画課、地域福祉推進課、高齢者支援課） 個別避難計画作成が進んでいない市町村の福祉専門職との協力体制づくりの支援を目的として、社会福祉協議会やケアマネージャーへの働きかけを行ってもらうため、本事業に係る取組みや会議の資料及び動画等について、情報共有を図った。
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	(1) 企業・団体（県ハイヤー協会、自動車販売ディーラー、郵便局等） 役割：日中における要配慮者の支援の担い手 調整状況：各企業・団体等へ順次説明に伺い、市町村の計画作成に係る協力を依頼し、働きかけを行った。 (2) 社会福祉協議会、ケアマネージャー 役割：個別避難計画の作成支援 調整状況：各市町村へのヒアリングや会議の場を活用する等して、協力の呼び掛けを行った。
【4】 事業による 成果目標と進捗状況	・個別避難計画の作成率の向上 ・日中における避難支援体制の実効性の確保 ・個別避難計画未作成市町村の減少 ⇒年度当初、35市町村のうち、7市町村が未策定自治体となっていたが、本モデル事業を通じて、全ての市町村で1件以上策定が完了し、今年度末時点で、未策定自治体は0となった。また、ヒアリングや意見交換等を通じて、庁内の連携体制の強化が進んだこと等から、各市町村の計画作成率の向上につながり、県として、新たな支援の担い手（企業・団体）の掘り起こしを行ったことにより、日中における避難支援体制の実効性の確保の推進につながった。
【5】 事業実施 スケジュール	7月4日：災害時要配慮者避難体制構築のための打合せ会議 ・市町村の体制づくりや企業・団体及び福祉専門職への働きかけに関して、有識者による助言を受ける 8月：計画作成が進んでいない市町村ヒアリングによる課題の可視化（構造化） ・8/9～8/30 未策定の7市町村へ訪問し、有識者によるヒアリングを実施し、現状や課題等の洗い出しを行った。 【対象市町村】：朝日町、大江町、尾花沢市、新庄市、大蔵村、小国町、飯豊町 8月～：企業・団体への説明等 ・連携候補となる企業・団体へ、依頼及び連携モデル構築について概要等を説明 【対象とした企業・団体】：県ハイヤー協会、自動車販売ディーラー（ネットヨタ山形㈱）、山形南郵便局 10月20日：災害時要配慮者避難体制構築推進会議（第1回）の開催（参考資料①） ・先進自治体の取組み紹介 ・市町村の課題の共有、意見交換 等 ～2月：市町村の体制づくりの支援（企業又は団体・福祉専門職等との連携体制構築、個別避難計画作成） ・ヒアリング後も、計画策定に向けた取組みが思うように進んでいない市町村に対し、追加ヒアリングを行い、有識者による助言等の支援を実施。

	・連携自治体のうち、新庄市において、企業・団体（ネットヨタ山形㈱）と連携したモデルケース構築に向け、協議を行う等、検討を進めた（来年度以降も、継続して協議していくこととした）。 3月1日：災害時要配慮者避難体制構築推進会議（第2回）の開催（参考資料②） ・モデル事業連携市町村における、今年度の計画作成に向けた取組みについて、進捗状況報告を行った。 ・第1回推進会議でそれぞれの市町村が出した課題等に対する、今年度の取組み状況や今後の対応方針等について、意見交換を行った。
【6】 特記事項	【支援者の担い手確保について】 今年度の事業において、災害時の避難支援に係る協力を打診している県ハイヤー協会や自動車販売ディーラー等については、地域の防災訓練への参加等を促し、地域との関係性をより高め、支援者の担い手としての活用につなげられるよう、引き続き、県として働きかけを行っていくとともに、来年度についても、県内に営業所等がある企業の上部団体（組織）への働きかけを行い、新たな支援の担い手のさらなる掘り起こしを行っていく。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載すること。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】は1ページ以上2ページ以内とすること。

※【2】～【5】については、次の点を記載すること。[これまでに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、対応の方向性]

【取組の詳細】(山形県)

取組名：市町村ヒアリング【取組①】

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	有識者によるヒアリングを実施し、市町村が計画を作成する上での課題を可視化し、その対応策をまとめる。
【2】 取組のポイント	個別避難計画の作成が進んでいない市町村に対し、有識者によるヒアリングを通じ、課題を可視化するとともに、庁内・庁外との協力体制づくりの支援を行うものであり、同様の課題を抱える団体の後押しにつながる取組である。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	未策定又は計画作成が進んでいない市町村において、関係部局（主に福祉部局）での必要性の認識の低さ等、庁内での連携が取れていないという課題が挙げられていた。
取組の方針・方向性	未策定の市町村への支援を目的とした事業とするため、年度当初、計画が未策定であった7市町村に対し、ヒアリングを実施した。
具体的な取組の内容	年度当初、未策定となっていた7市町村に訪問し、有識者（県自主防災アドバイザー）同行の上、ヒアリングを実施した。各市町村における、計画作成が進まない現状や課題等について、聞き取りを行った。市町村の対象者については、防災・福祉部局の担当者に加え、社会福祉協議会職員も交えて実施した。 ヒアリングを実施して洗い出した課題については、個別避難計画作成に係るプロセスごとに、表形式で体系的にまとめ、また、それらの課題に対して考えられる対応策についても課題ごとに取りまとめを行った。取りまとめた資料については、会議等を通じて各市町村に情報共有した。（参考資料②【資料2】）
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	時間の関係上、対象を未策定の市町村にしぼったため、その他の市町村の課題等については直接ヒアリングできず、ヒアリングを踏まえた内容以外で考えられる課題の洗い出しに苦労した。
取組の中で工夫したこと	国や県の指針を参考に、個別避難計画作成の標準的な流れが分かる資料を簡易版としてまとめ、ヒアリングの際に、業務の参考としてもらうように資料として提示し、各市町村における防災・福祉部局等の認識を改めて共有した。 （参考資料①【資料3】）
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	計画作成に係る課題やその対応策を整理し、市町村に共有したことにより、庁内の連携体制や優先度の設定等の重要性の理解がより深まり、実効性の高い計画作成に向けた各市町村の体制整備が進んだ。
令和5年度末時点の課題	次の段階の取組みとして、福祉専門職や自治会といった庁外の関係者との連携、また、地域調整会議等、要支援者へのアプローチに係る取組みにおける支援が課題となっている。

今後の取組の方向性	福祉専門職や自治会といった庁外の関係者との連携を中心として、各市町村の課題の洗い出し及びその対応策をまとめていく等して、市町村の計画作成に係る体制整備のさらなる強化を図っていく。
-----------	---

取組名：企業・団体への働きかけ【取組②】

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	支援者の担い手の確保に苦慮している実態を踏まえ、企業・団体に着目し、新たな支援の担い手の掘り起こしを行う。
【2】 取組のポイント	個別避難計画における支援者の確保は、全国自治体が抱える共通課題と思われる。全国的にも連携事例が少ないと思われる企業・団体との連携に着目し、要配慮者の避難体制づくりのモデルケースとなる取組みであり、特に日中の担い手不足の解消が期待できる。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	様々な市町村から、「町内会長や民生委員といった個人で複数人の要支援者の支援を行っている状況となっている」や、「日中は勤めに出ている人が多く、支援者がいない」といった『支援者の担い手不足』や『計画の実効性の確保』が課題として挙げられていた。加えて、支援者として計画に名前を書かれないという意識が強く、担い手の確保に苦慮している。
取組の方針・方向性	県内に営業所等がある企業・団体の上部団体（組織）に対し、県として働きかけを行い、市町村が計画を作成する上で、支援者の担い手としての活用につなげていく。
具体的な取組の内容	新たな支援の担い手として、連携候補となる企業・団体へ、各市町村の計画作成への協力依頼及び連携モデル構築についての概要等を説明し、県内各地域に営業所・販売店等をもつ企業等の上部団体に、働きかけを行った。 訪問の際は、有識者（県自主防災アドバイザー）に同席してもらい、説明用資料としてリーフレットを作成し、県としての方針を提示した。 【今年度対象とした企業・団体】 ①県ハイヤー協会（タクシーでの避難所等への輸送等について、協力を打診） ②自動車販売ディーラー（電話や訪問による安否確認や送迎も含めた避難所等への移動等について、協力を打診） ③郵便局（災害時における、電話での安否確認等について、協力を打診） 自動車販売ディーラーについては、ヒアリングを実施した、連携自治体である新庄市において、企業・団体と連携した個別避難計画のモデルケース作成に向け、具体的な協議・検討を行った（来年度も引き続き、支援者の担い手としての協力体制の構築に向け、協議を継続していく）。
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	企業としても、協力したい気持ちはありつつも、災害時は自分達も同じく被災し、各企業としてもそれぞれ役割等があるため、支援者の担い手としての協力については、普段からの地域とのつながりが大事であり、十分な協議が必要と感じた。

取組の中で工夫したこと	説明用の簡単な概要が分かるリーフレットを用いることで、相手方にも分かりやすく、具体的な協力のイメージができたと感じている。(参考資料①【資料4】)
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・(○)・△・▲・― (この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
取組の結果と成果を得られた理由	県として、働きかけを行うことにより、実際に、市町村が各地元営業所等との連携を検討していく上で、支援者の担い手の選択肢の1つとして、活用を検討しやすくなったと感じている。
令和5年度末時点の課題	県として、働きかけを行う中で、各市町村において活用するイメージがわきやすいよう、1市町村をモデル地区として設定し、支援者の担い手としての連携モデルの構築に取組み、水平展開を行っていけるかが課題となっている。
今後の取組の方向性	今年度の事業において、災害時の避難支援に係る協力を打診している県ハイヤー協会や自動車販売ディーラー等については、地域の防災訓練への参加等を促し、地域との関係性をより高め、支援者の担い手としての活用につなげられるよう、引き続き、県として働きかけを行っていくとともに、来年度についても、県内に営業所等がある企業の上部団体(組織)への働きかけを行い、新たな支援の担い手のさらなる掘り起こしを行っていく。

取組名：災害時要配慮者避難体制構築推進会議の開催【取組③】

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	個別避難計画作成における課題や好事例等の情報共有、意見交換を行う等、各市町村の計画作成を促進するための会議を開催する。また、企業・団体等の新たな担い手との連携による避難体制構築について情報共有をし、水平展開を図る。
【2】 取組のポイント	個別避難計画の作成が進んでいない市町村と進んでいる市町村とが一堂に会し、それぞれの課題や実情等を市町村の担当者同士で意見交換等できる機会であり、各市町村の計画作成に係る取組みの後押しにつながる取組である。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	これまで、個別避難計画に係る、全市町村参加対象の会議の場がなく、市町村間の進捗状況等、進んでいる市町村とそうでない市町村とで、情報交換する機会が無かった。
取組の方針・方向性	全2回の開催とし、第1回推進会議では、設定したテーマについて課題等の洗い出すための意見交換等を行い、第2回推進会議では、第1回会議で出た課題等に対する、各市町村の取組み状況等についての意見交換等を行う。
具体的な取組の内容	市町村の課題等の共有、意見交換、先進自治体の事例発表、各連携自治体の今年度の取組み状況報告等、各市町村の計画作成を促進するための会議を開催。庁内の連携や優先度の設定、新たな支援の担い手(企業・団体)等、支援者の確保等をテーマとし、第1回会議では、各市町村の課題等の洗い出しのため、そして第2回では、第1回でそれぞれの市町村が出した課題に対して、今年度どう取り組んできたか、取組み状況等の振り返りのための意見交換を実施した。

	【対象】：市町村、社会福祉協議会、有識者、県 10月20日：災害時要配慮者避難体制構築推進会議（第1回） 内容：○先進自治体の取組み紹介（大分県別府市） ○市町村の課題の共有、意見交換 等 3月1日：災害時要配慮者避難体制構築推進会議（第2回） 内容：○モデル事業連携団体の市町村から、今年度の計画作成に向けた取組みについて、進捗状況の報告（ヒアリングを実施した7市町村）。 ○今年度テーマとして設定している「庁内の連携」「優先度の設定」等について、第1回推進会議で出た課題等に対する、各市町村の取組み状況等について意見交換を行った。
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	県事業の取組みや先進事例の紹介等の内容もあり、市町村間の意見交換の時間を多めに確保できなかった。
取組の中で工夫したこと	市町村職員だけでなく、社会福祉協議会職員も参加対象とし、福祉部門における連携体制の強化を図った。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	市町村の意見交換の場を設けることで、それぞれの取組み事例が各市町村の参考となったことから、庁内の連携体制や優先度の設定等の重要性の理解がより深まり、実効性の高い計画作成に向けた各市町村の体制整備が進んだ。
令和5年度末時点の課題	次の段階の取組みとして、福祉専門職や自治会といった庁外の関係者との連携、また、地域調整会議等、要支援者へのアプローチに係る取組みにおける情報交換の場を設けていく必要がある。
今後の取組の方向性	「庁外の連携」「地域調整会議の開催」等をテーマとして設定し、今年度同様、第1回推進会議では、課題等の洗い出すための意見交換等を行い、第2回推進会議では、第1回会議で出た課題等に対する、各市町村の取組み状況等についての意見交換等を行う。

【市町村の取組①（3町村抜粋）】（山形県朝日町）※「㊦共創型事業」及び「㊧複合型事業」の場合必須

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	モデル地区を選定した上で、試行的に計画の作成を実施し、作成事例を、町内の各地域に水平展開し、町全体の作成推進を図る。
【2】 取組のポイント	モデル地区を選定し、計画を作成することで、次年度以降に水平展開を行い、町内全体の作成率向上につながる取組である。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	個別避難計画の策定に向け、庁舎内での役割や連携体制が定まっていない、また、実効性のある計画とするため、対象者への聞き取りや地区内での意見交換等について、どのように進めていくかが課題となっていた。
取組の方針・方向性	モデル地区を選定し、試行的に計画の作成を実施。作成事例を、町内の各地域に水平展開し、町全体の作成推進につなげる。
具体的な取組の内容	・関係課及び事業所と災害時の対応についてワークショップを実施し、災害時に必要な情報や行動について共有。 ・モデル地区を選定し、対象者及び地域住民と一緒に意見交換を行いながら、個別避難計画の作成を実施。
【4】困難や工夫	
取組の中で苦勞したことや困ったこと	対象者及び地域住民と一緒に意見交換を行いながら計画作成を進めていく必要があるため、調整に苦勞した。
取組の中で工夫したこと	計画作成に試行的に取り掛かるため、今年度の作成対象としてモデル地区を選定した。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	今年度は、計画作成に試行的に取り掛かるため、モデル地区を選定した上で作成に取組んだ。その結果、今年度の実績として、モデル地区に選定した1地区の9名の方の計画作成に成功した。
令和5年度末時点の課題	今年度の作成事例を水平展開し、さらなる計画作成の推進につなげられるかが課題と捉えている。
今後の取組の方向性	今後の取組みの方向性として、計画を作って終わりではなく、この実績をもとに計画を活用した訓練や見直しを行うことで、防災意識をさらに高めていくことが必要と考えている。

【市町村の取組②（3町村抜粋）】（山形県大蔵村）※「㊦共創型事業」及び「㊧複合型事業」の場合必須

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	過去に被災（令和2年豪雨災害）している地区をエリアとして設定し、対象地区における、名簿掲載者の計画を作成する。
【2】 取組のポイント	過去の災害の傾向を捉え、対象となるエリアから優先的に計画作成を進めていく、村の実情を踏まえた取組みである。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	計画作成対象者の優先度の設定ができておらず、計画作成に向けた取組みが遅れていた。また、支援者の担い手となる自主防災組織については、毎年、役員が変わる等、協力を得ることができず、課題となっていた。
取組の方針・方向性	過去の被災エリアを考慮し、対象となる地区を絞って優先度を設定。
具体的な取組の内容	- 要支援者、地区代表、民生児童委員及び地区住民を参集し、計画作成対象地区において説明会を開催。 - 説明会にて計画作成に係る概要等を説明し、7世帯から計画作成の同意を得て、計画作成を実施（緊急連絡先、身体状況、避難先及び支援者の聞き取りを行った）。
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	関係者への説明会において、要支援者の同意や参加者の理解を得るために丁寧な説明が必要であったため、準備に苦労した。
取組の中で工夫したこと	優先度の設定については、過去に被災（令和2年豪雨災害）している地区をエリアとして設定し、その中から、避難行動要支援者名簿に掲載されている方を対象とし、作成することとした。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	過去の被災リスクをもとに、エリアでしぼって優先度を設定したことにより、今年度の実績として、7世帯の計画を作成し、庁内関係部局間の情報共有が完了した。また、成果として、説明会を開催することで、地域の問題を住民と共有することができた。
令和5年度末時点の課題	今回、対象地区を絞って作成に取り組んだが、自主防災組織との連携を含め、村全体としてはまだまだ支援者不足が課題となっている。
今後の取組の方向性	今後の取組みの方向性として、名簿や計画を最新の情報に更新していくためのマンパワーが不足していることから、システムでの管理を検討している。

【市町村の取組③（3町村抜粋）】（山形県飯豊町）※「㊦共創型事業」及び「㊧複合型事業」の場合必須

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	自主防災組織や民生委員等、関係者への説明や研修を通じ、個別避難計画作成の重要性等を認識してもらい、計画作成に取組む。
【2】 取組のポイント	自主防災組織や民生委員等、関係者への説明や研修を通じ、個別避難計画作成の重要性等を認識してもらい、地域で支えていくという意識を向上させていくことで、町全体の防災意識を高めるとともに、計画作成促進につながっていく取組みである。
【3】 令和5年度当初の時点における状況	
課題	庁内の連携体制は取れているものの、優先度をどのように設定し、計画作成を進めていくか定まっておらず、取組みが遅れていた。また、支援者の担い手となる自主防災組織に対して、個別避難計画作成の重要性等をどのように認識してもらうかが課題となっていた。
取組の方針・方向性	自主防災組織や民生委員等、関係者への説明や研修を通じ、個別避難計画作成の重要性等を認識してもらい、計画の作成促進につなげていく。
具体的な取組の内容	・町自主防災組織連絡協議会総会にて、個別避難計画作成に係る取組みについて周知。また、町内5地区の民生委員・児童委員協議会を訪問し、個別避難計画作成に係る協力を依頼。 ・町自主防災組織連絡協議会主催による防災研修会を開催。 ⇒自主防災組織役員の他、民生委員・児童委員も参集。有識者による講演及びワークショップ形式による計画作成プロセスの疑似体験を実施。
【4】 困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	自主防災組織や民生委員等、関係者に協力してもらうには、どのような説明や研修等が必要か考えるのに苦労した。
取組の中で工夫したこと	要支援者台帳管理システム導入のため、業者との業務委託契約を締結し、名簿及び計画の管理や更新等に係る負担軽減を進めている。
【5】 令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	自主防災組織等への研修等を通じて、関係者の理解が深まり、計画作成の必要性が高まってきたことから、計画作成の推進につながった（今年度実績:59名）。
令和5年度末時点の課題	今年度の作成事例を水平展開し、町内全体のさらなる計画作成の推進につなげられるかが課題と捉えている。

今後の取組の方向性	今後の取組みの方向性として、計画を作って終わりではなく、この実績をもとに計画を活用した訓練や見直しを行うことで、防災意識をさらに高めていくことが必要と考えている。
-----------	---

【関連する施策】

特になし

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
村野淳子氏	大分県別府市企画戦略部政策企画課	・第1回災害時 要配慮者避難体 制構築推進会議 (R5.10.20 開催)	・地域とともに 多様な団体・組 織と進める別府 市インクルーシ ブ防災について 説明。
細谷真紀子氏	山形県自主防災アドバイザー ヤマガタ防災・減災 Action ! 代表	・第1回災害時 要配慮者避難体 制構築推進会議 (R5.10.20 開催) ・第2回災害時 要配慮者避難体 制構築推進会議 (R6.3.1 開催)	・各市町村の課 題やそれに対す る対応等、今後 の取組みの方向 性に対する評価 や、次年度以降 の計画作成のポ イント等につい て説明。
千川原公彦氏	山形県自主防災アドバイザー ウェザーハート災害福祉事務所代 表	・第2回災害時 要配慮者避難体 制構築推進会議 (R6.3.1 開催)	・能登半島地震 における、被災 地の現状からみ える個別避難計 画の重要性等につ いて説明。

【個別避難計画に係る取組に参画している関係者の一覧】

区分	概要（参加者等）	市町村名※	備考（巻き込む工夫など）
計画作成の中心的役 割を担った関係者	ケアマネジャー	連携団体（9市町村）	
	民生委員	〃	
	自主防災組織	〃	
	保健師		
	その他		

計画作成に参画した関係者	ケアマネジャー		連携団体（9市町村）	
	民生委員		〃	
	自主防災組織		〃	
	保健師			
	その他			
避難支援等実施者	近隣の住民		連携団体（9市町村）	
	自主防災組織		〃	
	消防団			
	その他			
避難支援等関係者				
地域調整会議に出席した関係者				
避難訓練への参加者、参加機関や団体等				
その他				

※ 該当する管内市町村を記載すること。なお、把握している範囲内で差し支えない。（管内市町村が多数該当する場合、「該当市町村多数」等の記載でも差し支えない。）

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：防災危機管理課	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：3	会計年度任用職員：
部署名：	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和4年度決算額	109千円（うち、市町村への補助金等に関するもの：）
令和5年度決算見込額	－（うち、市町村への補助金等に関するもの：）
令和6年度当初予算額	129千円（うち、市町村への補助金等に関するもの：）
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	91,215（R5.1.1時点）

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	新聞広告	
	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	「災害時の避難支援に御協力をお願いします（企業・団体向け説明用リーフレット）」
	その他	「個別避難計画作成の標準的な流れ（一例）（市町村向け参考資料）」
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS（X（旧Twitter）、Facebook、Instagram、YouTubeなど）	
	ウェブサイト	山形県防災危機管理課ホームページ（『こちら防災やまがた!』） 「個別避難計画について（該当ページ）」 https://www.pref.yamagata.jp/020072/bosai/kochibou/bousaijouhou/kyouikukeihatsu/kobetuhinankeikaku.html
	広報番組（テレビ、ラジオ、CATV、コミュニティFMなど）	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立った報道や講演などの動画や資料など】

特になし

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

- ・滋賀県：防災と保健・福祉が連結した個別避難計画作成の推進に向けて、標準的な取組スキームである「滋賀モデル」を構築
- ・大分県別府市：地域とともに多様な団体・組織と進める「別府市インクルーシブ防災」

【管内で活用されている、取組の支援^{注1)}に活用した仕組み^{注2)}と活用内容】

特になし

注1) 支援を受けるのは都道府県、市町村のどちらでもよい。

注2) 地方財政措置（普通交付税）、モデル事業・ピアサポート（内閣府（防災担当））を除く。各省の補助金、財団や宝くじ等の助成金などを想定。

【管内で取り組まれている、既存の制度や取組を活用した個別避難計画づくり】

特になし

地域ケア会議、地域包括支援センター、自立支援協議会、マイ・タイムライン、地区防災計画など、既存の制度や取組を活用した事例の内容を記載すること。